

令和7年度事務事業評価シート

令和7年8月20日

事業番号	826	担当課等	デジタル推進室							
事務事業名	メール配信サービス事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	9	事業開始年度	平成18年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	I 情報の共有	2 広報広聴	(1) 広報広聴活動の 充実	①広報機能の充実
関連する個別計画	なし				
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー
	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源
	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし	
目 的	町からの住民に向けた情報発信を目的とする。				
対 象	メールマガジンを登録した住民				
内 容	メールやLINEで登録者に「湯ったりトーク」、「防災・防犯情報」、「暮らしのお知らせ」、「湯河原温泉だより」を配信する。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費		1,386,000		1,386,000		1,518,000	
	人件費	常勤職員	631,728		699,872		706,115	
		会計年度任用職員等						
		人件費合計	631,728		699,872		706,115	
	総事業費		2,017,728		2,085,872		2,224,115	
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		2,017,728		2,085,872		2,224,115	
	財源合計		2,017,728		2,085,872		2,224,115	
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
メールマガジンの種類			情報発信の充実		種	4	4	5
						0	0	0
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	令和5年度	令和6年度	目標値
メールマガジン配信件数			発信情報の充実		件	1070	1162	1300
						0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	災害情報(避難所開設等)などは町からでなければ配信できず、メールやLINEで配信することで多くの町民に対し素早く情報発信できる。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	メールマガジンの登録数は6,449件(令和7年7月末現在)であり、簡単な操作により登録者全員に瞬時に情報配信が行える。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	メールマガジンの会員数は増加傾向にあり、住民からの需要は堅調だと考えられる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	メール及びLINE機能があれば誰でもメールマガジンを受信できる。
令和6年度までの自己評価または改善点		年間500件以上の登録者の増加が見られるため、今後も町民への情報配信の一つの手段として有効と考える。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	3	町の情報を即時性をもって配信できるよう、委託・指定管理ではなく、町が直接配信するのがふさわしいと思われる。
令和7年度の見直し及び改善予定	ホームページのトップページへメルマガ登録のバナーを設置したことで、LINEの登録者数も増え、町からの情報をこれまでより多くの町民へタイムリーに届けられている。	
令和8年度以降の方向性	引き続きメールマガジンの周知を行う。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	令和3年度からLINE配信を開始したことで登録者が増加しており、引き続きメールマガジンの周知を行うことで幅広くタイムリーに町の情報の発信できる。
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

情報発信のツールとして有効

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------

令和7年度事務事業評価シート

令和7年8月20日

事業番号	13310	担当課等	デジタル推進室							
事務事業名	デジタル化推進事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	1	目	9	事業開始年度	令和6年度

1 事業概要(令和6年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	I 情報の共有	3 情報化	(2) 電子自治体の推 進	③ICT利活用による 業務の効率化				
関連する個別計画	湯河原町DX推進計画								
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
									○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	湯河原町民全員の幸せの実現に向け「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の実現を推進するために、住民福祉の向上を念頭に、町政におけるデジタル技術利活用のための方針及び具体的な戦略を示す湯河原町DX推進計画を令和4年度に策定し、その推進計画の実現に向けてシステム導入等を検討するもの。								
対象	職員及び町民								
内容	令和5年度までデジタル推進計画策定事業としてきたが、令和6年度よりデジタル化推進事業とした。令和7年度には全国的にシステム標準化を行うことでDX化が加速することから、湯河原町DX推進計画の実施内容を検討するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(見込)	
	事業費					
コスト	人件費	常勤職員		120,460		253,088
		会計年度任用職員等				
		人件費合計	0	120,460		253,088
		総事業費	0	169,069		448,088
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他特定財源				
		一般財源	0	169,069		448,088
		財源合計	0	169,069		448,088
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
推進会議開催回数		推進計画内容の充実	回	2	1	2
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和5年度	令和6年度	目標値
デジタル田園都市国家構想交付金申請件数		申請件数	件	2	0	2
				0	0	0

3 令和6年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	円滑なDX推進に不可欠であり、町が実施する必要がある。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	有識者や一般公募者などからの意見を聴取することで、職員目線以外の意見を取り入れることができる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	町民からなるデジタル化推進会議委員の意見が有効である。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	様々なターゲットに対して、各課等で行えるDX化を検討・実施できている。
令和6年度までの自己評価または改善点	令和5年度は3件、令和6年度は2件、デジタル田園都市国家構想交付金を活用してシステムを導入したが、令和7年度(令和6年度申請)は交付金を活用したシステム導入がなかった。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理 導入の可能性	3	湯河原町民だけでなく、役場内のDX推進を図る計画であるため、職員の 目線での業務改革が必要であるため。
令和7年度の見直し 及び改善予定	議事録作成支援システムを導入し、職員の議事録作成時間の短縮を図り、令和8年 4月から財務会計の電子決済を導入することで、内部情報系のDX推進を図る。ま た、各課にヒアリングを行いDXを推進することで業務改善を図っていきたい。	
令和8年度以降の 方向性	湯河原町デジタル化推進会議委員の意見等を参考に、新しい地方経済・生活環境 創生交付金(旧デジタル田園都市国家構想交付金)を活用したシステム導入を検討 し、町民等にとって利便性の高いDXの推進を図っていきたい。	

5 一次評価(令和8年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	湯河原町DX推進計画に沿ったDXを推進するにあたり、外部の意見等を参考とするため、引き続き湯河原町デジタル化推進会議の開催が必要と考える。
---------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

外部意見を吸い上げるための会議運営を検討する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	一次評価と同様
---------	----------	---------